

令和3年度予算 概算要求等の状況（県政に関わりのある主なもの）

9月末までに財務省に提出された各省の令和3年度予算 概算要求等について、県政に関わりのある主なものを整理した。

注 要求額の括弧書きは、令和2年度当初予算額

<主な項目>

I コロナ対策とポストコロナ社会を見据えた地域づくりの推進

- ・新型コロナウイルス感染症への対応[事項要求] …P2
- ・日本政策金融公庫による資金繰り支援[事項要求]、金融機関の融資促進(税制改正) …P4
- ・観光の再生と新たな展開[一部 事項要求] … P4
- ・地域公共交通、文化芸術活動等への支援[一部 事項要求] … P5
- ・サプライチェーン強靱化、イノベーション・エコシステムの創出 … P6
- ・国際金融ハブ取引に関する金融事業者等の日本参入促進(税制改正) … P7
- ・地方創生テレワーク交付金(仮称)の創設 … P7
- ・情報通信基盤の整備 … P8
- ・自治体デジタル・トランスフォーメーション(自治体DX推進計画(仮称)の策定) … P9
- ・「富岳」の整備推進 … P12

II 安全な基盤の確立

- ・3か年緊急対策後の自然災害への対応[事項要求] … P14
- ・流域全体で行う「流域治水」への転換(事前放流に伴う損失補填制度の拡充 等) … P14
- ・ゼロカーボンシティ(2050年 CO2実質排出ゼロ宣言自治体)の推進 … P17

III 安心な暮らしの実現

- ・不妊治療に対する助成[一部 事項要求] … P19
- ・高齢者・障害者支援の充実[一部 事項要求(自然増、報酬改定)] … P20, 21

IV 力強い元気づくり

- ・スマート農業の推進 … P23

V 全員活躍社会の実現

- ・GIGAスクールサポーターの配置、デジタル教科書の普及促進 … P25, 26
- ・少人数によるきめ細かな学習指導体制の計画的整備[事項要求] … P26

V 交流・環流の促進

- ・道路ネットワークの整備 … P31

※ 地方税に関連する主な税制改正要望

- ・車体課税の延長・見直し … P32
- ・ガス事業等の収入金課税の見直し … P32
- ・ゴルフ場利用税の在り方の見直し … P33

本県提案と異なる改正要望のため、引き続き「現行制度の堅持」を、国へ強く提案・要望する。

- ・固定資産税(土地)の負担調整措置延長(3年に1度の評価替えによる上昇幅の抑制等) … P4

(参考1) 本県の提案が反映されている主な項目 … P35

(参考2) 現時点では、本県の提案に対する反映状況等が確認できない主な項目 … P39

I コロナ対策とポストコロナを見据えた地域づくりの推進

1 医療提供体制・感染拡大防止対策の更なる充実等

□ 感染防止に配慮した医療・福祉サービス提供体制の確保【厚生労働省】

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による体制整備の推進
- ・ 受入医療機関等における陰圧化等の施設整備
- ・ 医療・福祉サービス提供体制の継続支援
- ・ 医療・福祉施設における感染防止対策 等

要求額：7億円＋事項要求（7.7億円）

※ 新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費については、別途要望（事項要求）

□ PCR検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築【厚生労働省】

- ・ 地域外来・検査センターの設置、検査研修及びPCR・抗原検査の実施の支援
- ・ 民間検査機関の活用等による検査体制の強化
- ・ 検査試薬買い上げ
- ・ 検疫所における検査体制等の機能強化 等

要求額：事項要求

□ ワクチン・治療薬の開発・確保、ワクチン接種体制の構築【厚生労働省】

- ・ ワクチンの購入
- ・ ワクチン接種体制の構築、接種の実施 等

要求額：事項要求

□ 感染拡大防止に向けた研究開発の推進【厚生労働省】

- ・ 国立感染症研究所や国立国際医療研究センターの体制・連携強化
- ・ 日本医療研究開発機構等における研究開発支援 等

要求額：3.3億円＋事項要求（1.3億円）

□ 健康・医療分野の研究開発の推進【文部科学省】

- ・ 従来の健康・医療分野の研究開発に加え、新型コロナウイルス感染症対策や、中長期的な視点で将来の感染症対策に貢献し得る基礎研究及びそれらを支える研究基盤を充実

要求額：1,041億円（860億円）

新 大学病院における感染症医療人材養成の拠点形成【文部科学省】

- ・ 感染制御に関する知見を収集し、常に最新の教育プログラムを構築
- ・ シミュレーション設備を用いた感染リスクがない環境下での教育を、医療従事者はもとより学生に対しても実施

※ 事業規模・支援期間：1.25億円×40拠点・最大5年間

要求額：50億円（新規）

新 **新型コロナウイルス感染症対策の普及啓発【内閣官房】**

要求額：8億円（新規）

□ 感染症に関連する差別等に関する人権擁護活動の強化【法務省】

- ・ コロナに関連する偏見や差別をなくすための人権啓発活動の強化

要求額：4.1億円の内数（3.5億円の内数）

□ 学校における感染症対策の充実【文部科学省】

- ・ 消毒液や保健衛生用品等の整備、校舎消毒作業等に必要な経費を支援
- ・ 特別支援学校スクールバスの増便等を支援
- ・ (新)学校への感染症対策専門家の派遣 等

要求額：16.9億円（0.4億円（補正10.5億円））

新 **警察における感染症対策の強化【警察庁】**

- ・ 犯罪捜査活動や留置管理業務、各種の警戒警備活動等の現場における感染予防措置を徹底するための資機材を整備
- ・ 警察業務のデジタル化・リモート化の推進 等

要求額：80億円（新規）

2 今後の雇用確保に向けた対策

□ 雇用の維持・継続に向けた支援【厚生労働省】

- ・ 雇用調整助成金等による雇用維持への取組の支援 等

要求額：事項要求（3.5億円）

□ 職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得、求職者支援訓練による再就職支援

【厚生労働省】

要求額：1,237億円＋事項要求（1,232億円）

□ 新規学卒者等への就職支援【厚生労働省】

- ・ 新卒応援ハローワーク等に新たに配置する「就職支援ナビゲーター」の担当者制によるきめ細かな個別支援に加え、就職活動開始前の学生等に対する早期の支援を実施
- ・ 大学等との連携強化により支援対象者を確実に把握し、特別支援チーム(注)を活用した就職実現までの一貫した支援を強化

〔注 特別支援チーム：コミュニケーション等に課題を抱える新規学卒者等を効果的・集中的に支援するための専門家(就職支援ナビゲーター、公認心理師など)で構成するチーム〕

要求額：9.5億円＋事項要求（8.7億円）

新 雇用と福祉の連携による、離職者の介護分野への就職支援【厚生労働省】

- ・ ハローワーク・訓練機関・福祉人材センターの連携強化による就職支援、介護分野向け訓練枠の拡充、訓練への職場見学・職場体験の組み込み、訓練委託費等の上乗せ、介護分野に就職した訓練修了者への貸付金制度の創設等を実施

要求額：7億円＋事項要求

3 事業者等への支援の充実

□ 中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援【財務省】

- ・ 中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を行うために必要な、日本政策金融公庫に対する支援

要求額：事項要求

新 中堅・中小企業向け融資促進支援のための時限措置 ※税制改正要望【金融庁】

- ・ 制度融資ではカバーしきれない部分(プロパー融資)で金融機関に期待される役割が一層大きくなると見込まれる中、リスクを負っても貸し出し余力が損なわれないよう金融機関を支援することが必要なため、中堅・中小企業向けプロパー融資の前年度比増加額の一定割合について、損金として認められる税制特例を創設

新 土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長と経済状況に応じた所要の措置 ※ 税制改正要望【国土交通省、経済産業省】

- ・ 3年に1度の固定資産評価替えによる、地価上昇地点における税負担の上昇が緩やかなものになるよう、上昇幅を一定範囲に抑えるなど、土地の固定資産税等の負担調整措置等を3年間延長
- ・ 上記延長の上で、経済状況に応じた所要の措置を実施

新 第三者への事業承継に係る課税猶予措置 ※税制改正要望【金融庁】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の自主廃業増加が懸念されるため、事業承継の障害になっているとの指摘がある第三者への株式譲渡に係る株式譲渡課税(20%)について、譲渡益課税を猶予する措置を創設

□ 観光の再生と新たな展開に向けた施策の推進【国土交通省】

- ・ 観光地域づくり法人(DMO)中心で行う「3密」を避けた広域周遊観光の促進等の支援
- ・ 混雑状況の見える化など観光地・宿泊施設等の受入環境整備に対する支援
- ・ MICE誘致の国際競争力の強化や感染症に備えた開催地の魅力向上
- ・ 港湾へのライブカメラや非接触型設備の導入等を通じたクルーズ船の寄港再開の支援

要求額：162億円＋事項要求(162億円)

※ 今後の感染状況や観光需要の動向等も踏まえつつ、予算編成過程で検討

□ **危機に瀕する地域公共交通の確保・維持【国土交通省】**

- ・ 感染症拡大や生活様式の変化に対応した持続可能な地域公共交通の運行確保に向けた支援
- ・ 持続可能な旅客運送サービスの確保に向けた地域交通事業者等の連携・協働に対する支援
- ・ 地域鉄道事業者が行う設備更新に対する支援
- ・ 車両等の感染症拡大防止や混雑回避に資する技術開発・実証実験の推進 等

要求額：336億円＋事項要求（227億円）

※ 今後の経済情勢や需要動向を踏まえつつ、予算編成過程で検討

■ **交通運輸・観光業における新型コロナによる需要減の状況等を踏まえた所要の措置**

※ **税制改正要望【国土交通省】**

- ・ 交通運輸や観光業界に対する、税制支援措置を活用した資金繰り対策に資する所要の措置を要望

■ **文化芸術活動の継続・発展等支援【文化庁】**

- ・ これまでの「生」公演「生」展覧による活動収益と、「配信」等の活動収益を組み合わせた、「新たな日常」における収益モデルに移行するために必要な、文化施設の活動及び環境整備を支援
- ・ 赤外線カメラ装置や空気清浄機等の感染症予防経費、公演再開時の環境整備、時間制来館者システムの導入経費等を支援
- ・ 各文化芸術団体(※)の特性を活かした新たな収益確保及びその強化に資する取組を実施
※ 音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能、映画、メディア芸術、その他

要求額：161億円＋事項要求（新規）

■ **スポーツリーグ等における新型コロナ対策支援【スポーツ庁】**

- ・ 消毒液や検温に必要な機器など、選手・運営関係者・観客に対する感染対策の取組を支援
- ・ 選手・関係者に対するPCR・抗原検査費用の支援
- ・ 臨場感あふれる自由視点映像やリアルタイムでの戦況分析の配信など、新たな観戦体験を提供する取組を支援

要求額：48億円（新規）

□ **経済的に困窮している学生への支援【文部科学省】**

要求額：事項要求

※ 「新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料等減免」や「高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)の確実な実施」については、予算編成過程において検討

4 経済の活性化

□ サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築【経済産業省】

- ・ 我が国の戦略物資の生産拠点の確保
 - ・ 5Gの基盤となる半導体等の重要産業分野に対する重点支援
 - ・ 製造業のデジタル化による環境変化に対応する企業変革力の強化
 - ・ 中小企業を含むサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ・事業継続力の強化 等
- 要求額：596億円（440億円）

□ 地域未来投資促進税制 ※税制改正要望【経済産業省】

- ・ 地域未来投資促進税制の適用期限を2年間延長
- ・ 課税特例の要件の客観化・明確化を図りつつ、効率的な事業(高い投資収益率・労働生産性)に支援対象を重点化
- ・ 課税特例の要件に、製品等のサプライチェーンの強靱化に資する事業等の類型を追加

□ イノベーション・エコシステムの創出【経済産業省】

- ・ 新しい産業を生み出す担い手の創出促進、成長段階にあわせた育成支援
- ・ 不確実性の中でのリスクマネー供給、研究開発強化
- ・ 機動的・戦略的な国際標準化の推進 等

要求額：489億円＋産総研交付金638億円の内数
(308億円＋産総研交付金616億円の内数)

□ 研究開発投資の底上げとクラウドサービスを活用した研究開発の促進 ※ 税制改正要望【経済産業省】

- ・ 研究開発税制の控除上限を、法人税額の最大50%まで活用できるよう引上げ
- ・ クラウドサービスを活用したソフトウェア開発を税制対象に拡充 等

新 ウィズコロナ／ポストコロナ時代のビジネスモデル変革の促進

※ 税制改正要望【経済産業省】

- ・ 大胆なビジネスモデルの変革(事業再構築・再編等)を前提に、①コロナ禍による厳しい経営状況からのV字回復の実現、②ビジネスモデルの変革に資するDX投資の促進に対し、租税特別措置を実施(投資への特別償却・税額控除、繰越欠損金の控除上限の引上げ等)

□ 地域経済の強化と一極集中是正【経済産業省】

- ・ デジタルを活用した地域企業・産業の競争力強化、若者を中心とした人材の地方移動支援
- ・ 観光、農業など成長が期待される地域資源を活用した地域経済の持続的発展の促進
- ・ 大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化 等

要求額：132億円（50億円）

□ 中小企業の新陳代謝【経済産業省】

- ・ 親族内・第三者承継を総合的に支援する体制を整備し、プッシュ型の支援に転換
- ・ 事業承継補助金により、承継を機縁とした成長促進を強力に支援
- ・ ウィズコロナ／ポストコロナ社会に向けた新たな成長を促すため、経営資源の集約化を後押しするための税制措置を創設 ※税制改正要望
- ・ 中小企業再生支援協議会によるコロナ危機の影響を受けた中小企業の再生計画策定支援 等
要求額：517億円（376億円）

□ 国民の命を守る物資の確保【経済産業省】

- ・ 人工呼吸器等の高度医療機器や先進的な介護福祉用具などを国内で開発できる体制の構築
- ・ 中小企業が有するものづくり技術を活用した医療機器開発・事業化支援
- ・ バイオ医薬品や再生医療等製品の国内製造技術基盤の確立 等
要求額：235億円（173億円）

新 国際金融ハブ取引に係る税制措置 ※税制改正要望【金融庁】

- ・ 香港情勢を受けた地政学リスクへの意識の高まり等により、グローバルに展開する金融機関はハブ機能をいくつかの拠点に分散・連携させる動きを加速させる可能性があることから、国際金融ハブ取引について、金融事業者・高度金融人材が日本に参入しやすくするための税制上の措置を創設
法人税：役員報酬の損金算入要件の緩和
相続税：海外からの高度金融人材に係る国外資産についての特例
所得税：運用成果を反映する持ち分の課税関係の整理

5 ポストコロナ社会を見据えた地域づくり等

(1) 多極分散の国土構造への転換

□ 地方創生推進交付金【内閣府】

要求額：1,000億円（1,000億円）

- ※ 地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業の拡充
 - ・ 移住支援事業の対象者：第2新卒等の若い世代、専門人材、テレワーカー等を拡大
 - ・ 起業支援事業の対象分野：Society5.0関連業種等を拡大

新 地方創生テレワーク交付金(仮称)の創設【内閣府】

- ・ テレワークの推進により地方への新たな人の流れを創出する地方公共団体の取組を支援
要求額：150億円（150億円）

□ **関係人口創出・拡大のための対流促進事業【内閣府】**

- ・ 中間支援を行う民間事業者等による都市住民と地域のマッチング支援
- ・ 現地を訪れない形での取組等に関するモデル事業の実施 等

要求額：3億円（1億円）

□ **地方創生に向けたSDGs推進事業【内閣府】**

- ・ 優れた取組を提案する「SDGs未来都市」の選定、特に先導的な取組を目指す「自治体SDGsモデル事業」への資金的支援 等

要求額：12億円（5億円）

□ **都市から地方への移住・交流の推進【総務省】**

- ・ 地域おこし協力隊の隊員確保に向けた制度周知、隊員・自治体職員双方への研修実施
- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援を担う「移住・交流情報ガーデン」の機能強化
- ・ (新)デジタル技術を活用して新たなつながりを創出する地方公共団体を支援
- ・ (新)関係省庁と連携したチームにより、地域活性化施策を地方公共団体に提案 等

要求額：6億円（4億円）

□ **(再掲) 地域経済の強化と一極集中是正【経済産業省】**

要求額：132億円（50億円）

□ **新 農山漁村の情報通信環境や生活インフラの整備【農林水産省】**

- ・ 田園回帰と農山漁村への定住に資する、農山漁村の情報通信環境、農道、集落排水施設等の整備を推進

要求額：73億円（農村整備事業）、14億円（漁村整備事業）（新規）

□ **多核連携型の新たな国土づくり【国土交通省】**

- ・ 感染症の拡大を機とした住まい方や暮らし方の変化を踏まえた二拠点居住等の推進
- ・ リモートワークやワーケーション等の新しい働き方に対応した「小さな拠点」の形成支援 等

要求額：8億円の内数（6億円の内数）

(2) 情報通信基盤の整備等

□ **5G・光ファイバ等の情報通信基盤の整備【総務省】**

- ・ 5G等の携帯電話基地局や、高速・大容量の無線局を支える光ファイバの整備推進
- ・ 現実のユースケースに即した開発実証の実施を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を実現
- ・ (新)急増する通信トラヒック(ネットワーク上の情報量)の予測や地域分散による混雑緩和

要求額：257億円（231億円）

□ **Beyond 5 Gをはじめとする先端技術への戦略的投資【総務省】**

- ・ Beyond 5 Gや5 Gの高度化等の実現のカギを握る先端技術の研究開発
- ・ 電子暗号通信、A I (多言語翻訳)、破壊的イノベーション、宇宙 I C T等の実現のための研究開発
- ・ 新たな電波利用ニーズに対応するための電波利用環境の構築 等

要求額：733億円(581億円)

(3) デジタル・ガバメントの推進

□ **効果的かつ効率的な政府情報システムの整備・運用【内閣官房】**

- ・ 政府全体で共通的に使用するシステム、基盤、昨日等の整備及び運用に係る予算について内閣官房 I T総合戦略室の下で統一的な方針により執行

要求額：829億円(674億円)

□ **I T利活用の更なる促進等に必要な経費【内閣官房】**

- ・ デジタル・ガバメントや官民のデータ活用の推進などを加速化するための体制の整備、調査研究等を実施

要求額：15億円(10億円)

□ **自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進【総務省】**

- ・ ①行政手続のオンライン化、②A I・R P Aの活用、③システム標準化、④テレワーク、⑤セキュリティ対策等の基盤整備などについて、自治体に取り組むべき施策及び総務省等による促進施策を盛り込んだ「自治体D X推進計画(仮称)」を策定し、自治体の抜本的デジタル化を推進

要求額：39億円(7億円)

□ **マイナンバーカードの普及・利活用の促進【総務省】**

- ・ 健康保険証としての利用など、マイナンバーカードの利活用の推進
- ・ 市区町村におけるマイナンバーカードの交付体制の支援
- ・ (新)マイナポイントの基盤を活用した個人給付について、複数の地方公共団体におけるモデル事業を展開 等

要求額：1,451億円(4,122億円(うちマイナポイント：2,458億円))

□ **行政手続に関する一連の業務プロセスをデジタルで行うためのシステム環境の整備【総務省】**

- ・ 無線局データベース(総合無線局管理ファイル)を基盤とした全国基盤の業務処理システムを構築・運用し、無線局管理事務の効率化及び電波利用者への行政サービスを向上

要求額：100億円(117億円)

□ **デジタル基盤・ルールの整備【経済産業省】**

- ・ 行政手続における、一度申請した情報の再記入等を不要とするワンスオンリー化の加速
- ・ 官民データ連携を可能とするプラットフォームの構築
- ・ 社会システムの再設計と規制・制度改革(MaaS、ドローン等) 等

要求額：71億円(43億円)

□ **税務手続のデジタル化・オンライン化【財務省】**

要求額：126億円

□ **旅券の電子申請システムの設計・開発等【外務省】**

要求額：21億円(2億円)

□ **戸籍事務や登記関係手続のオンライン化等【法務省】**

- ・ 戸籍事務へのマイナンバー制度活用(戸籍証明書の添付省略、最寄りの市区町村での戸籍証明書取得が可能)
- ・ 登記関係手続のオンライン化推進のための機能開発 等

要求額：119億円(72億円)

(4) デジタル・トランスフォーメーション等の加速

□ **デジタルを活用した産業の転換【経済産業省】**

- ・ 企業経営のデジタル・トランスフォーメーションの加速
(異なる事業・分野間でバラバラになっているシステムやデータをつなぐための標準(アーキテクチャ)の策定等)
- ・ キャッシュレスを始めとする非接触を通じた、便利な暮らしとサービス生産性向上の実現
- ・ 量子、AI、ロボット、自動走行等の研究開発に集中投資 等

要求額：394億円+IPA・産総研交付金699億円の内数
(204億円+IPA・産総研交付金675億円の内数)

□ **インフラ・物流分野等のデジタル・トランスフォーメーションの推進【国土交通省】**

- ・ AI・ロボット等を活用した建設現場の3密を避けた非接触・リモート型の働き方の実現
- ・ ドローン・画像解析技術等を活用した平時からの河川管理等の高度化・効率化
- ・ 物流現場の省人化・自動化等を通じた非接触・非対面型の物流システム等の構築
- ・ 建設業・宅地建物取引業などの許可申請手続き等のデジタル化の推進

要求額：183億円＋事項要求（55億円）

□ **次世代モビリティ等の普及促進【国土交通省】**

- ・ 感染症の拡大を踏まえた混雑回避等の新たなニーズに対応したMaaSの推進
- ・ 自動運転の実用化に向けた技術要件の確立や道路空間の基準整備、地域の実装への取組支援
- ・ 無人航空機(ドローン)の有人地帯での目視外飛行の実現に向けた環境整備の推進 等

要求額：21億円（8億円）

□ **スマートシティの推進**

《総務省 要求》

- ・ 分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS（データ連携基盤）の導入を促進

要求額：7億円（2億円）

《国土交通省 要求》

- ・ AI・IoT等の新技術や官民データ等をまちづくりに取り入れ、都市のマネジメントを最適化し課題解決を図る「スマートシティモデルプロジェクト」について、先駆的な取組の継続的支援に加え、「3D都市モデル」を活用した新たなプロジェクトを創出

要求額：3億円（2億円）

□ **「スーパーシティ構想」の推進【内閣府】**

- ・ 選定都市における先端的サービスの構築、データ連携基盤の整備、事業計画の作成支援
- ・ 遠隔医療、教育、自動走行など、複数分野にわたる先端的サービスの構築を支援 等

※ スーパーシティ構想：AIやビッグデータ等を活用し、世界に先駆けて、未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す構想

要求額：23億円（3億円）

□ **新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン等の実施【厚生労働省】**

- ・ 医療保険オンライン資格確認の実施(R3.3月～)、医療機関等の対応の支援
- ・ 特定健診情報・薬剤情報等を本人や本人の同意を得た医療機関等が確認できる仕組みの構築
(R4夏を目途に運用開始)
- ・ NDB(レセプト情報・特定健診等情報データベース)や介護保険総合データベース等で保有する健康・医療・介護情報を連結して、分析可能な環境を整備
- ・ (新)処方箋の電子化(R4年度 運用開始)に向けたシステム構築 等

要求額：1,039億円+事項要求(1,008億円)

□ **デジタル活用支援の総合的な推進【総務省】**

- ・ 知識やスキルが十分ではない利用者に対する助言・相談など、国民利用者がデジタル技術を十分に活用できる環境の構築に向けた取組を総合的に支援

要求額：14億円(5億円)

(5) 「富岳」の整備等

□ **スーパーコンピュータ「富岳」の整備【文部科学省】**

- ・ 令和3年度共用開始に向け、着実に整備を推進

要求額：327億円(60億円)

□ **スーパーコンピュータ「富岳」・HPCIの運営【文部科学省】**

- ・ 「富岳」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境(HPCI：革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を構築し、その利用を推進

要求額：191億円(146億円)

□ **大型放射光施設「SPRING-8」の整備・共用【文部科学省】**

- ・ 安定的な運転の確保及び利用環境の充実を行い、産学の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進

要求額：95億円(97億円) ※SACLA分の利用促進交付金を含む

□ **X線自由電子レーザー施設「SACLA」の整備・共用【文部科学省】**

- ・ 安定的な運転の確保及び利用環境の充実を行い、産学の広範な分野の研究者等の利用に供することで、世界を先導する利用成果の創出等を促進

要求額：69億円(69億円) ※SPRING-8分の利用促進交付金を含む

(6) 新しい働き方への対応

新 (再掲) 地方創生テレワーク交付金(仮称)の創設【内閣府】

要求額：150億円(150億円)

良質な雇用型テレワークの導入・定着促進【厚生労働省】

- ・ テレワーク相談センターによる個別相談対応の充実やセミナーの開催等により、適正な労務管理下における良質なテレワークの導入・定着を促進

要求額：31億円(3億円)

新たな働き方・住まい方を支える都市のテレワーク拠点整備等への支援

【国土交通省】

- ・ 大都市の職住近接拠点や中核都市の副次拠点、地方都市の中心市街地の生活圏におけるテレワーク拠点の整備
- ・ 職住近接を支える生活関連施設(医療、福祉、子育て支援施設等)の小規模分散立地の推進 等

テレワークの普及啓発等【総務省】

要求額：6億円(3億円)

新 サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設 ※税制改正要望【総務省】

- ・ テレワークを安心して行うことができる「場」を利用者に提供するため、一定のセキュリティ水準を確保したサテライトオフィスの整備を行う法人が、整備に際して取得した設備に関し、法人税の税額控除又は特別償却及び固定資産税の課税標準の特例措置を創設

国立公園におけるワーケーションへの対応の充実【環境省】

要求額：6億円(3億円)

副業・兼業を行う労働者の健康確保に取り組む企業等への支援【厚生労働省】

- ・ 一般健康診断やストレスチェックなど副業・兼業を行う労働者の健康確保に取り組む企業に対し、その費用を助成

要求額：2億円(2億円)

II 安全な基盤の確立

1 防災・減災対策の推進

(1) 国土交通省関係

□ 3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応【国土交通省】

- ・ 3か年緊急対策後の中長期的な視点に立った計画的な取組のための予算については、激甚化・頻発化する自然災害等に鑑み、3か年緊急対策として講じられてきたこれまでの実績を踏まえ、今後中長期的に達成すべき安全度等の水準を見据えて、これまでの実績を上回る必要かつ十分な規模となるよう、予算編成過程で検討

要求額：事項要求

□ あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換【国土交通省】

- ・ 気候変動による豪雨の頻発化・激甚化等を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進
- ・ 洪水氾濫を未然に防ぐための計画的な河道掘削や「粘り強い河川堤防」を目指した堤防強化等の推進
- ・ (新)利水ダムにおける事前放流の更なる推進

① 事前放流に伴う損失補填制度の拡充

2級水系においても事前放流の取組を更に推進するため、2級水系の管理者である道府県が利水ダム等の事前放流に伴う損失補填を行う場合に、国がその費用を支援する制度を検討

② 河川管理者による新たな施設整備制度の創設

放流施設の整備等を行うことで大きな洪水調節効果が期待できる利水ダムについて、河川管理者が主体となって施設整備等を実施できる支援制度を創設

③ 事前放流に関する放流施設の整備等を行った場合の税制優遇 ※ 税制改正要望

利水ダムにおいて、洪水被害を防止・軽減させる目的で放流施設の整備等を行った場合には、当該施設に係る固定資産税を課税の対象外とする新たな税制を創設

- ・ (新)流域の関係者と協働した雨水貯留浸透施設整備等の流出抑制対策の推進

① 流域治水協議会の設置

関係者（河川管理者、下水道管理者、地方公共団体、まちづくり事業者等）による流域対策を計画的かつ総合的に推進するため、新たに流域治水協議会を設置

② 予算・税制に関する支援制度の拡充

認定雨水貯留施設に係る固定資産税を課税の対象外とする新たな税制の創設 等
※ 税制改正要望

要求額：5,027億円＋事項要求（4,834億円）

□ **集中豪雨等に対応した総合的な土砂災害対策の推進【国土交通省】**

- ・ 近年の災害を踏まえた土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 流木等を確実に捕捉する砂防堰堤等の整備の推進
- ・ インフラ・ライフライン、集落の基幹的施設等を保全する土砂災害対策の推進
- ・ 土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の強化 等

要求額：1,155億円＋事項要求（1,144億円）

□ **南海トラフ巨大地震、海溝型地震対策等の推進【国土交通省】**

- ・ 河川・海岸堤防等のかさ上げ・耐震対策、水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の強化
- ・ 下水道施設の耐震化及びマンホールトイレ設置等の推進
- ・ 防災ヘリ更新、機器整備、民間人材育成等によるTEC-FORCE等の災害対応能力の向上 等

要求額：1,646億円＋事項要求（1,470億円）

□ **密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の促進【国土交通省】**

- ・ 密集市街地等における建替えや改修等の防災対策の促進
- ・ 密集市街地における災害の被害拡大防止のための無電柱化の推進
- ・ 住宅・建築物の耐震改修等の取組に対する支援
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物等への重点的支援措置等による耐震化の促進 等

要求額：548億円＋事項要求（503億円）

□ **災害時における人流・物流の確保【国土交通省】**

- ・ ミッシングリンク解消や4車線化、ダブルネットワーク強化の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路等の防災・減災対策の推進
- ・ 駅や橋梁等の鉄道施設の耐震・豪雨・浸水対策の促進
- ・ 感染症対策やサプライチェーンの多元化を通じた強靱な物流システムの構築 等

要求額：2,992億円＋事項要求（2,905億円）

□ **地域における総合的な防災・減災対策に対する集中的支援
（防災・安全交付金）【国土交通省】**

- ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策など、地方公共団体等の取組を集中的に支援

要求額：7,847億円＋事項要求（7,847億円）

□ **新 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の創設 ※ 税制改正要望
【国土交通省】**

- ・ 登録免許税（本則の1/2軽減）及び不動産取得税（標準課税から1/5控除）の特例措置を創設（R3.4.1～R5.3.31）

(2) 農林水産省関係

□ 治山事業<公共>【農林水産省】

- ・ 激甚な山地災害からの復旧とともに、地球温暖化に伴う豪雨の増加等を踏まえ、山地災害危険地区におけるレーザー計測による災害リスクの把握や治山施設の設置等のハード・ソフト一体的な対策、流木対策等を強化

要求額：741億円（607億円）

□ 農業農村整備事業<公共>【農林水産省】

- ・ 農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、防災重点農業用ため池対策の強化、農業用ダムの洪水調整機能強化等を推進
- ・ 農村の情報通信環境、農道、集落排水施設等の整備を推進

要求額：3,983億円（3,264億円）

□ 農山漁村地域整備交付金【農林水産省】

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

要求額：1,131億円（943億円）

(3) 内閣府関係

□ 感染症対策も踏まえた防災対策の充実【内閣府】

- ・ 避難所における良好な生活環境確保に向けた検討調査の実施
- ・ 避難行動要支援者の個別計画作成の推進
- ・ 被災者台帳の整備促進や罹災証明書の発行業務の迅速化など、被災者支援手続のデジタル化
- ・ 被災者の生活再建支援制度を一元的に集約したデータベースの構築 等

要求額：101億円（79億円）

□ 被災者生活再建支援金に係る非課税措置等の拡充 ※税制改正要望【内閣府】

- ・ 現在、被災者生活再建支援金について、半壊世帯の一部(損害割合30%台)についても支給対象とする方向で検討しているため、当該半壊世帯の一部に支給される支援金についても、所得税及び個人住民税の非課税措置等を実施

2 持続可能な地域環境の創造

□ ゼロカーボンシティ再エネ強化支援パッケージ【環境省】

- ・ ゼロカーボンシティ(2050年 CO2実質排出ゼロを宣言した自治体)の動きを後押しするため、地域再エネ最大限導入のための計画づくり、地域の状況に応じた再エネ等の自立・分散型エネルギーの導入など、ソフト・ハード両面からのパッケージ支援を推進

要求額：455億円(125億円)

□ 「気候変動×防災」・「適応復興」によるレジリエント(※)な地域づくり【環境省】

- ・ 「気候変動×防災」の相乗効果を発揮させる取組の推進や、原形復旧の発想にとらわれず、土地利用のコントロールや自然が持つ多様な機能の活用なども含めて気候変動への適応を進める「適応復興」の発想に基づく取組を推進
- ・ 熱中症警戒アラートの全国展開をはじめ、政府全体で熱中症対策を強化・拡大
(※ レジリエント：想定外の事態に対する回復力)

要求額：517億円(372億円)

□ 「新たな日常」の脱炭素化【環境省】

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナ時代にニーズが高まるデジタル分野や物流、住宅・建築物の省エネなど、「新たな日常」の脱炭素化を推進

要求額：357億円(109億円)

□ プラスチック資源循環戦略の具体化【環境省】

- ・ 資源循環の高度化に資する設備導入を新たに支援するなど、企業や自治体、消費者など多様なプレーヤーを巻き込みながら、プラスチック資源循環等を推進

要求額：164億円(38億円)

□ 豊かさを実感できる海の再生事業【環境省】

- ・ 閉鎖性海域の保全と活用のモデルとなる「きれいで豊かな海」の実現に向け、蓄積データの活用も含め、栄養塩類の順応的管理や藻場の保全・再生等を推進し、モデルとして発信(瀬戸内海環境保全特別措置法の改正等も視野)

要求額：1.5億円(1.3億円)

新 国産木質バイオマス発電・熱利用の促進【経済産業省】

- ・ 燃料材に適した早成樹・広葉樹等の樹種の選定、育林手法等に関する調査・実証
- ・ チップ製造技術の開発や生産方式の見直し等による低コスト化と品質の安定化 等

要求額：15億円(新規)

□ **水素社会実現の加速【経済産業省】**

- ・ 国際的な水素サプライチェーンの実証（世界初の液化水素運搬船で豪州から水素を運搬）
- ・ F C V等の次世代自動車の普及促進、水素ステーションの整備支援 等

要求額：848億円（700億円）

Ⅲ 安心な暮らしの実現

1 子育て環境の充実

□ 総合的な子育て支援【厚生労働省】

- ・ 必要な者に適切な保育を提供するための保育の受け皿整備
- ・ 保育士・保育現場の魅力発信や魅力ある職場づくりの支援、保育補助者等の配置による保育士の業務負担の軽減
- ・ 保育所等における医療的ケア児の受入促進（モデル事業の一般事業化）
- ・ 外国籍の子どもが多い保育所等について、保育士の加配を支援
- ・ 認可保育所等への移行に向けた認可外保育施設の保育の質の確保・向上 等

要求額：1,085億円＋事項要求（1,085億円）

□ 子ども・子育て支援新制度の着実な実施【内閣府】

要求額：3兆1,918億円＋事項要求（3兆1,918億円）

※ 少子化社会政策大綱(R2.5.29閣議決定)等を踏まえ、予算編成過程で検討

□ 地域少子化対策重点推進交付金【内閣府】

- ・ 地域の実情や課題に応じて地方自治体が実施する少子化対策事業について、新たな少子化社会対策大綱を踏まえた取組を支援するとともに、新婚世帯を応援する結婚新生活支援事業を拡充

要求額：20億円（10億円）

□ 不妊治療に対する助成【厚生労働省】

要求額：151億円＋事項要求（151億円）

※ 不妊治療への保険適用を実現するとの「基本方針」の下、「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、財源と合わせて、予算編成過程で検討

□ 子育て支援に要する費用に係る税制上の措置 ※税制改正要望【内閣府、厚生労働省】

- ・ 子育てと仕事の両立を支援するため、ベビーシッター等の子育て支援に係る費用について、税制上の措置を要望（所得税・個人住民税）

※ 以前に同様の要望を提出し、検討事項とされているもの

新 産後ケア事業に要する費用に係る税制措置の創設 ※税制改正要望【厚生労働省】

- ・ 令和元年に議員立法で成立した母子保健法一部改正において法定化された産後ケア事業（※）について、消費税非課税の対象とする措置を創設

（※ 産後ケアの具体的内容 身体的回復と心理的安定を促す保健指導、授乳指導及び乳房ケア、新生児及び乳児の状況に応じた育児指導、母親の話を傾聴する等の心理的支援 等）

□ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進【厚生労働省】

- ・ 児童相談所等におけるICT機器導入支援、SNS等を活用した相談支援の強化
- ・ 専門人材の確保に関する取組の強化（通信課程（1年）を活用した任用資格の取得を支援する事業の創設等）
- ・ 子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等も含めた地域における子どもの見守り体制の強化
- ・ 関係機関間の情報共有・連携の強化
- ・ 障害児を養育する里親家庭の負担軽減など里親養育支援体制の強化等

要求額：1,734億円＋事項要求（1,731億円）

※ 児童虐待防止対策、社会的養育の迅速かつ強力な推進については、「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、財源と合わせて、予算編成過程で検討

□ ひとり親家庭等の自立支援の推進【厚生労働省】

- ・ 就業支援のほか、子育て・生活支援、学習支援、経済的支援などの総合的な支援を実施
- ・ 養育費相談センターや自治体における養育費に関する相談支援の充実、養育費の履行確保に資する先駆的な取組の推進等

要求額：1,771億円＋事項要求（1,756億円）

2 高齢者への支援の充実

□ 介護の受け皿整備、介護人材の確保【厚生労働省】

- ・ 地域医療介護総合確保基金による介護施設等の整備及び介護人材の確保
- ・ 介護施設等の防災・減災対策の推進
- ・ 介護分野事業所における業務改善コンサルタントの育成、関係書類の電子化・システム化
- ・ 介護福祉士修学資金等貸付事業の充実
（福祉系高校に通う学生や他業種で働いていた者等に対する貸付事業を創設）等

要求額：1,101億円＋事項要求（1,096億円）

※ 高齢化等に伴ういわゆる自然増、介護報酬改定への対応については、予算編成過程で検討

3 障害者への支援の充実

□ 障害児・者支援の推進【厚生労働省】

- ・ 障害福祉サービス事業者等の整備、地域生活支援の拡充
- ・ (新)児童発達支援センター等にインクルーシブ推進員を配置し、保育所・幼稚園等での受け入れを推進
- ・ 保育所等における看護師の配置や保育士の喀たん吸引に係る研修受講への支援など、医療的ケア児に関する支援の拡充
- ・ 視覚障害者・聴覚障害者等への情報・意思疎通支援の推進
- ・ 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進 等

要求額：600億円＋事項要求（583億円）

※ 障害報酬改定への対応については、予算編成過程で検討

□ 障害者の就労促進【厚生労働省】

- ・ 障害者雇用ゼロ企業等に対する、採用の準備段階から採用後の職場定着までの一貫した支援
- ・ 障害者の雇用を促進するためのテレワークの推進
（最長6か月まで、トライアル雇用期間の延長可能）
- ・ 雇用施策と福祉施策の連携による重度障害者等の就労支援
（自治体が必要と認めた場合、地域生活支援促進事業により支援）
- ・ (新)共同受注窓口を通じた就労継続支援事業所の全国的な受発注体制の構築
- ・ 農福連携による障害者の就農促進 等

要求額：184億円＋事項要求（180億円）

□ 依存症対策の推進【厚生労働省】

- ・ 依存症対策に携わる人材の養成、依存症に関する普及啓発、地域における依存症医療・相談支援体制の整備、民間団体の支援 等

要求額：10億円（9億円）

4 地域医療の確保

□ 地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者働き方改革の推進等【厚生労働省】

- ・ 地域医療介護総合確保基金等による地域医療構想の推進
- ・ 認定制度を活用した医師少数区域等における医師への支援、総合診療医の養成支援
- ・ ICTを活用した生産性向上の推進 等

要求額：1,064億円＋事項要求（1,051億円）

※ 薬価改定への対応については、予算編成過程で検討

- **地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の創設 ※税制改正要望【厚生労働省】**
- ・ 地域医療構想に基づく再編統合のために所得した資産等について、不動産取得税、固定資産税、登録免許税を軽減
- ※ 以前に同様の要望を提出し、検討事項とされているもの

- **(再掲) 新たな日常にも対応したデータヘルスの集中改革プラン等の実施**
【厚生労働省】
- 要求額：1,039億円＋事項要求（1,008億円）

- 新** □ **(再掲) 大学病院における感染症医療人材養成の拠点形成【文部科学省】**
- 要求額：50億円（新規）

5 健康づくりの推進

- **健康寿命延伸に向けた予防・健康づくり【厚生労働省】**
- ・ 保険者のインセンティブ強化（国保・保険者努力支援制度）
 - ・ 生活習慣病の疾病予防・重症化予防等の先進的なデータヘルス事例の全国展開
 - ・ 歯科口腔保健の推進
 - ・ (新)保険者とかかりつけ医の協働による加入者の予防健康づくり 等
- 要求額：1,514億円＋事項要求（1,500億円）
- **認知症施策推進大綱に基づく施策の推進【厚生労働省】**
- ・ 認知症サポーターの活動(チームオレンジ)の全国展開の推進
 - ・ 認知症本人や家族に対する日常的・継続的な伴走型の支援拠点の整備
 - ・ 認知症の各段階(発症前、軽度認知障害、認知症)を対象にした臨床研究等の推進
 - ・ 認知症疾患医療センターの整備促進・診断後等の支援強化 等
- 要求額：128億円＋事項要求（125億円）

IV 地域の元気づくり

1 力強い農林水産業の確立

□ (再掲) 農業農村整備事業<公共>【農林水産省】

要求額：3,983億円(3,264億円)

□ (再掲) 農山漁村地域整備交付金【農林水産省】

要求額：1,131億円(943億円)

□ スマート農業総合推進対策事業【農林水産省】

- ・ 先端技術の現場への導入・実証を更に進めるとともに、地域での戦略づくりや科学的データに基づく土づくり、教育の推進、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等の「スマート農業」の社会実装に向けた取組を総合的に支援

要求額：55億円(15億円)

新 農業支援サービス事業育成対策【農林水産省】

- ・ スマート技術等を活用した農業支援サービス事業を育成するため、事業化に向けたニーズ調査、専門人材の育成、機械の導入等を支援

要求額：10億円(農業支援サービス事業育成対策)(新規)

245億円の内数(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)(新規)

□ グローバル産地づくりの強化【農林水産省】

- ・ GFP(農林水産物・食品輸出プロジェクト)に基づき、生産から輸出に至るまで一貫した支援を実施

要求額：36億円(5億円)

□ 森林整備事業<公共>【農林水産省】

- ・ 森林資源の適切な管理と林業の成長産業化を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等にも貢献するため、間伐や主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等を推進

要求額：1,492億円(1,223億円)

新 (再掲) 国産木質バイオマス発電・熱利用の促進【経済産業省】

要求額：15億円(新規)

□ 水産基盤整備事業<公共>【農林水産省】

- ・ 産地市場の統合や養殖適地の確保等の水産改革と連動した水産基盤の整備、衛生管理対策、水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波・台風対策、漁港施設の長寿命化対策を推進

要求額：868億円(711億円)

□ **(再掲) 豊かさを実感できる海の再生事業【環境省】**

要求額：1.5億円（1.3億円）

2 魅力ある地域づくり

□ **コンパクトで歩いて暮らせる ゆとりと賑わいあるまちづくりの推進【国土交通省】**

- ・ 立地適正化計画に基づく都市・居住機能の誘導・集約を図る地方公共団体への支援強化
- ・ ウォーカブルでゆとりと賑わいある まちなかづくりに対する支援
- ・ (再掲) 新たな働き方・住まい方を支える都市のテレワーク拠点整備等への支援 等

要求額：752億円+事項要求（745億円）

□ **空き家対策や地域の魅力を活かすための適正な土地利用等の促進【国土交通省】**

- ・ 市町村が行う空き家の活用や除却等の総合的な支援の強化
- ・ 市町村と民間事業者等が連携して行う空き家対策モデル的事業への支援
- ・ 地方移住への関心の高まりなど、不動産市場の変化に対応した空き家・低未利用土地等の活用促進 等

要求額：128億円+事項要求（111億円）

□ **国立公園の抜本強化【環境省】**

- ・ 多様な魅力とアクセスを活かした国内外からの誘客を図るとともに、新たな需用を呼び込むため、ワーケーションへの対応(再掲)や体験型アクティビティの充実を推進

要求額：125億円+事項要求（111億円）

V 全員活躍社会の実現

1 未来を担う人材の養成

(1) 「生きる力」を育む教育の推進

新 マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）【文部科学省】

- 成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムを構築
要求額：7億円（新規）

新 デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン（Plus-DX）【文部科学省】

- デジタル環境を大胆に取り入れることにより、デジタル(オンライン)とフィジカル(対面・実地)を組み合わせたポストコロナ時代の高等教育における教育手法の具体化と成果を普及
(件数：60件程度、事業期間：最大3年、単価：1件あたり1.5億円)
要求額：90億円（新規）

□ 変革を実現する人材の育成【経済産業省】

- 1人1台端末と連動したEdTech(※)活用による学びの個別最適化
※ EdTech：Education(教育)×Technology(科学技術)の造語。テクノロジーを活用した革新的な能力開発技法
- STEAM教育の推進
- アート・デザイン思考等を用いて創造性を磨くリカレント教育の推進 等
要求額：48億円（13億円）

□ 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実【文部科学省】

- (新) ICTを活用して、自立活動の効果的な指導の在り方に関する調査研究や、職業教育に関する指導計画・指導法を開発
- 医療的ケアのための看護師の配置（2,100人 → 2,400人）
- 低所得世帯へのオンライン学習通信費支援（要保護世帯→低所得I世帯に対象拡充）等
要求額：92億円（25億円（補正 20億円））

(2) 子どもたちの学びを支える環境の充実

□ GIGAスクールサポーターの配置【文部科学省】

- 学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成、臨時休業期間におけるオンラインによる家庭学習の実施支援等を担う、ICT技術者の学校への配置経費を支援
要求額：53億円（補正 105億円）

□ 学習者用デジタル教科書の普及促進【文部科学省】

- ・ (新) 1人1台端末の環境等が整っている小・中学校等を対象として、デジタル教科書を提供(宿題など学校の授業以外の場でも活用可)
- ・ (新) 学習者用デジタル教科書のクラウド配信に関するフィージビリティ検証の実施
- ・ 使用による効果・影響の検証、事例集・研修動画の製作 等

要求額：52億円(0.2億円)

□ オンライン学習システム(CBTシステム)の全国展開等【文部科学省】

- ・ R2年度に小中高200校規模のプロトタイプを開発するオンライン学習システムを、全国の小中高等学校で活用できるよう、システムの改善・拡充、学習履歴の分析等を実施
- ・ 先端技術や教育データを効果的に活用して、文科省・自治体・学校間のデータ伝達を円滑・迅速に行うシステムの開発 等

要求額：36億円(2億円(補正1億円))

□ 学校における働き方改革と少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備(義務教育費国庫負担金)【文部科学省】

- ・ 教員の持ちコマ数軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援[+2,000人(加配定数)]
- ・ 教育課題への対応のための基礎定数化関連[+397人(基礎定数)]
 - ① 発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実(+506人)
 - ② 外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実(+90人)
 - ③ 初任者研修体制の充実(+11人)
 - ④ 基礎定数化に伴う定数減等(▲210人)
- ・ 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的整備[事項要求]
 - これまでのコロナ対応を踏まえ、子どもたちの学びを保障するとともに、「GIGAスクール構想」のもと個別最適な学びを実現することができるよう、1人1台端末の下での効果的なICTの活用や身体的距離の確保など、新しい時代の学びを支える環境の整備が必要
 - このため、学級編制の標準の引下げを含め、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について、経済財政運営と改革の基本方針2020を踏まえ、予算編成過程において検討

要求額：1兆5,208億円+事項要求(1兆5,221億円(補正40億円))

□ 指導員等の派遣【文部科学省】

- ・ 学習指導員等：学習サポート、進路指導・キャリア教育、学校生活適応への支援 等(要求額：131億円、32,000人(32億円、8,000人))
- ・ スクール・サポート・スタッフ(学習プリントの準備、採点業務、消毒作業 等)(要求額：108億円、24,500人(19億円、4,600人))
- ・ 中学校における部活動指導員(要求額：15億円、13,200人(12億円、10,200人))

要求額：254億円(62億円(補正278億円))

新 地域運動部活動推進事業【スポーツ庁】

- ・ 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担のあり方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校(地域)において、実践研究を実施

※ 実施拠点数：114箇所（47都道府県×2箇所(市・町村) + 20政令市×1箇所)

- ・ 合同部活動やICT活用によるスポーツ機会の充実に向けた実践研究の実施 等

要求額：2億円（新規）

□ 高校生等への修学支援【文部科学省】

- ・ 年収910万円未満の世帯の生徒を対象に、高等学校等修学支援金を支給(設置者が代理受領)
- ・ 生活保護世帯・非課税世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、都道府県が行う高校生等奨学給付金事業に対して、国がその経費の1/3を補助

※R3拡充 ①非課税世帯 全日制等(第1子)の給付額の増額 (+26,100円)

②オンライン学習に必要な通信費相当の増額(非課税世帯、+12,000円)

要求額：4,362億円(4,417億円)

□ 高等教育の修学支援の確実な実施【文部科学省】

- ・ 高等教育の修学支援(授業料等減免・給付型奨学金)を確実に実施
- ・ 意欲ある学生等が経済的に進学を断念することがないように、無利子奨学金事業の貸与事業を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施

要求額：事項要求

□ (再掲) 経済的に困窮している学生への支援【文部科学省】

要求額：事項要求

□ (再掲) 学校における感染症対策の充実【文部科学省】

要求額：169億円(0.4億円(補正105億円))

□ 公立学校施設の整備【文部科学省】

- ・ 制度改正：複合化施設の一部補助対象化、廃校施設の撤去費補助拡充、
バリアフリー化工事への補助拡充、給食施設の空調設置 等
- ・ 補助単価：対前年度比+9.1%

要求額：1,295億円+事項要求 ※防災・減災、国土強靱化

(695億円(防災・減災等470億円、補正57億円))

新 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築【文部科学省】
(COREハイスクール・ネットワーク構想 (Collaborative REgional High-school Network))

- ・ 中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校について、教育環境改善のためのネットワーク構築による複数高等学校の教育課程の共通化や、地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制を構築することで、持続的な地方創生の核としての機能を強化

要求額：8億円（新規）

2 多様な人材の活躍推進

(1) 多様な人材の就労・活躍の場づくり

□ 高齢者の就労・社会参加の促進【厚生労働省】

- ・ 70歳までの就業機会確保に向けた環境整備や高齢労働者の処遇改善を行う企業への支援
- ・ ハローワークにおける生涯現役支援窓口などのマッチング支援の拡充 等

要求額：319億円＋事項要求（279億円）

□ 女性活躍・男性の育児休業取得の推進【厚生労働省】

- ・ 中小企業向けの女性活躍推進のための行動計画策定の取組支援
- ・ 子育て等により離職した女性の再就職支援
- ・ 男性の育児休業取得を促進する枠組み等の検討及び周知・支援 等

要求額：183億円＋事項要求（174億円）

□ (再掲) 障害者の就労促進【厚生労働省】

要求額：184億円＋事項要求（180億円）

□ 外国人に対する支援【厚生労働省】

- ・ 外国人求職者等に対する就職支援、外国人労働者の適正な雇用管理に関する企業への助言・援助、外国人への多言語相談支援体制の整備
- ・ 外国人技能実習の現地検査や相談支援の適切な実施 等

要求額：123億円（121億円）

(2) 就職・再就職の支援

□ 就職氷河期世代活躍支援プランの実施【厚生労働省】

- ・ ハローワークにおける専門窓口の拡充、専門担当者のチーム制による就職相談・職業紹介・職業定着までの一貫した伴走型支援
- ・ 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援
- ・ 社会参加支援のための市町村プラットフォーム設置促進
- ・ SNS等による相談支援など、市町村によるひきこもり支援の充実 等

要求額：681億円＋事項要求（632億円）

□ 地域就職氷河期世代支援加速化交付金【内閣府】

- ・ 先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援

要求額：30億円（R元年度補正 30億円）

□ 業種・地域・職種を超えた再就職等の促進【厚生労働省】

- ・ (再掲)職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得
- ・ (新)ハローワークの就職支援ナビゲーターによる業種を超えた再就職支援
- ・ 業種・職種を超えた転換を伴う再就職等を促進する都道府県の取組等を支援
- ・ 都心部から地方への移住を伴う地域を超えた再就職等の支援
- ・ 産業雇用安定センターによる産業間出向・移籍マッチングの推進 等

要求額：1,206億円＋事項要求（1,185億円）

□ 派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援

【厚生労働省】

- ・ (新・再掲)ハローワークの就職支援ナビゲーターによる求職者の状況に応じたきめ細かな担当者制支援
- ・ (再掲)求職者支援訓練による再就職支援、新規学卒者等への就職支援の拡充

要求額：620億円＋事項要求（630億円）

□ 医療介護福祉保育等分野への就職支援【厚生労働省】

- ・ (新・再掲)雇用と福祉の連携による離職者への介護分野への就職支援
- ・ ハローワークの専門支援窓口拡充、潜在求職者の積極的な掘り起こし
- ・ 優良基準の明確化等による優良な民間人材サービス事業者の推奨
- ・ (新)「医療のお仕事 Key-Net」等を活用した医療人材の確保 等

要求額：54億円＋事項要求（40億円）

(3) 地域共生社会づくりの推進

□ 相談支援・参加支援・地域づくりの一体的実施による重層的支援体制の整備促進

【厚生労働省】

- ・ 属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施（事業実施に向けた準備支援を含む） 等

要求額：39億円＋事項要求（39億円）

□ 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化【厚生労働省】

- ・ 自立相談支援等の支援体制の強化、就労準備支援事業等のICT化
- ・ 地方公共団体と連携したハローワークにおける生活困窮者等に対する就職支援、生活困窮者等を雇い入れる事業主への助成
- ・ 生活困窮者等への住まいの確保・定着支援、住居確保給付金の支給
- ・ （再掲）社会参加支援のための市町村プラットフォーム設置促進、SNSによる相談支援など市町村による引きこもり支援の充実 等

要求額：605億円＋事項要求（574億円）

□ 自殺総合対策の推進【厚生労働省】

- ・ 地域自殺対策強化交付金による地域の実情に応じた取組の推進
- ・ SNS等を活用した相談体制の強化 等

要求額：33億円＋事項要求（33億円）

□ 人権擁護活動の強化【法務省】

- ・ （再掲）コロナに関連する偏見や差別をなくすための人権啓発活動の強化
- ・ 非接触型で即応性のあるSNS人権相談体制の拡大
- ・ インターネット上の人権問題をなくすための活動強化、相談窓口や削除要請の取組周知 等

要求額：41億円（35億円）

VI 交流・環流の促進

1 交通基盤の充実

□ 効率的な物流ネットワークの強化【国土交通省】

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ トラック輸送と空港・港湾等の主要な物流拠点との接続強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進 等

要求額：3,999億円＋事項要求（3,883億円）

□ 地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備【国土交通省】

- ・ 地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築
- ・ ICや空港・港湾等へのアクセス道路の整備に対する安定的な支援 等

要求額：2,646億円の内数＋事項要求（2,569億円の内数）

□ 整備新幹線の着実な整備【国土交通省】

要求額：804億円＋事項要求（804億円）

- ※ 北陸新幹線(金沢・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の開業に追加的に要する経費の一部への対応については、予算編成過程で検討

□ 航空ネットワークの充実【国土交通省】

- ・ 関西空港・伊丹空港における航空保安施設の整備
- ・ 地方航空ネットワークの維持・活性化のための関係者間の協業の促進 等

当初予算額：211億円（190億円）

□ 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化【国土交通省】

- ・ ハード・ソフト両面でのコンテナターミナルの集貨・創貨・競争力強化の推進
- ・ バルク船の大型化に対応した港湾機能強化や効率輸送に向けた企業連携の促進

要求額：523億円＋事項要求（518億円）

□ 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）

【国土交通省】

- ・ 道路や港湾・下水道施設、都市公園等の整備に関する地方公共団体の取組を総合的に支援

要求額：7,277億円＋事項要求（7,277億円）

□ 将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進【国土交通省】

- ・ インフラ長寿命化計画(行動計画)に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進

要求額：7,176億円＋事項要求（6,967億円）

※ 地方税に関連する主な税制改正

□ 車体課税の延長・見直し【経済産業省、国土交通省】

- ・ 新型コロナの影響により自動車産業が厳しい状況下に置かれていることを踏まえ、自動車取得時に係るユーザー負担の大幅な軽減を図る観点から、以下の措置を要望
 - ①エコカー減税(自動車重量税)の延長・見直し
 - ②環境性能割(自動車税、軽自動車税)の臨時的軽減(※)等を含めた、取得時の負担軽減
 - ※ R1.10月(消費税10%引き上げ時)に、環境性能割の導入と、税率1%を軽減する臨時的軽減措置を実施(R3.3月で期限切れ)

《本県の提案》

自動車税及び軽自動車税は、財産税的性格、自動車の運行により生じる道路損傷負担金としての性格や環境損傷負担金的性格を有しており、道路の整備や維持等の貴重な財源であることを踏まえ、環境変化の動向等を踏まえた検討を行う際は、自動車税及び軽自動車税の性格や地方税財源の安定的な確保を前提に慎重な検討を行うこと

□ ガス事業等の収入金課税の見直し【経済産業省】

- ・ 小売全面自由化が行われたガス供給業の法人事業税の課税方式を、一般の事業と同様の課税方式に変更

要望理由：地域独占や料金規制・総括原価は撤廃され、既に収入金課税の根拠は失われており、公平性の観点から是正が必要(H30年度、ガス供給業を含む中小ガス事業者のみ、一般の事業と同様の課税方式に見直し)
- ・ 電気供給業の課税方式のあり方は、本年度改正を踏まえ、引き続き検討

《本県の提案》

- 電気供給業(送配電事業)及びガス供給業については、現行制度を堅持すること
- (令和2年度税制改正において課税方式が見直された) 電気供給業(発電・小売事業)については、外形標準課税及び所得課税の割合を拡大しないこと

＜提案理由＞

- ・ 電気供給業及びガス供給業は、発電・製造、送配電・導管及び小売の各事業部門が相互に密接に関連しており、事業全体として、消費者にエネルギーの安定供給を行うという公益的性格を依然として有する。
- ・ 発電・製造施設及び送配電・導管設備等は、規模が大きく、多くの従業員を有し、多大な行政サービスを受益している点に変わりはない。
- ・ 法的分離が義務付けられた送配電事業(R2実施)及び導管事業(R4実施)は、法的分離後も総括原価方式による規制料金(電気事業法又はガス事業法による経済産業大臣の託送料金の認可)が維持される。
- ・ 小売事業(一般家庭用等)については、新規参入事業者の料金は自由化されているが、適正な競争環境が確保されていないこと等により消費者の利益を保護する必要性が特に高いとして、既存大手電力事業者の「総括原価方式」による規制料金が経過措置により存続することとなっている。
- ・ 収入金額課税制度の見直しは大幅な減収に繋がり、地方団体の財政運営に多大な支障が生じる。
[兵庫県内における影響額(本県試算)]

区分	R2税制改正による影響	収入金額課税を所得課税に切り替えた場合(経産省・R2税制要望時)
電気	▲7億円(県：▲6.5、市町▲0.5)	▲53億円(県：▲49、市町▲4)
ガス	—	▲13億円(県：▲12、市町▲1)
合計	▲7億円(県：▲6.5、市町▲0.5)	▲66億円(県：▲61、市町▲5)

□ ゴルフ場利用税の在り方の見直し【スポーツ庁】

- ・ ゴルフは大衆的に親しまれているスポーツであるとともに、オリンピックの正式競技にもなっている国民的スポーツである一方、スポーツの中で唯一ゴルフのみに課税されている状況であるため、最終的な撤廃の目標は掲げつつ、本税の在り方についての見直しを要望

《本県の提案》

平成元年の消費税創設及び娯楽施設利用税廃止後も、ゴルフ場利用税として課税されているところであり、以下の点から、現在もその必要性に変わりはなく、都道府県及びゴルフ場所在市町村の貴重な自主財源であることから、現行制度を堅持すること

- ①ゴルフ場利用者は十分な担税力を有する
 - ・ ゴルフ場利用に係る支出行為は、他の消費行為に比して十分な担税力が認められる。
- ②多大な行政サービスを受取る一方、土地利用は長期固定化する
 - ・ ゴルフ場の利用には、ゴルフ場周辺環境の保全等、都道府県も含め地方団体の行政サービスが密接に関連している。
 - ・ ゴルフ場は広大な面積を有しており、当該地域の土地利用の長期にわたる固定化を招いている。
- ③市町村の貴重な財源となっている
 - ・ ゴルフ場が所在する市町村の約75%が過疎地域や中山間地域にあり、自主的な財源に乏しい市町村が多いため、ゴルフ場利用税は貴重な財源となっている。
- ④大幅な減収による地方団体の財政運営への多大な支障が生じる
 - ・ ゴルフ場利用税が廃止された場合、全都道府県で約433億円、本県では約34億円(うち市町への交付金約24億円(H30年度決算額))の減収が見込まれる。

□ 経済のデジタル化に伴う国際的な課税の見直し【経済産業省】

- ・ 年内の国際合意やその先の国内法化では、欧米の動向等も踏まえ、日本企業(アジア製造業等)の過度な負担増を回避しつつ、デジタル経済化を見据えた日本企業の競争力強化策をあわせて検討

新 (再掲) 土地に係る固定資産税の負担調整措置等の延長と経済状況に応じた所要の措置【国土交通省、経済産業省】

新 (再掲) 中堅・中小企業向け融資促進支援のための時限措置【金融庁】

新 (再掲) 交通運輸・観光業における新型コロナによる需要減の状況等を踏まえた所要の措置【国土交通省】

□ (再掲) 地域未来投資促進税制【経済産業省】

□ (再掲) 研究開発投資の底上げとクラウドサービスを活用した研究開発の促進【経済産業省】

- (再掲) ウィズコロナ／ポストコロナ時代のビジネスモデル変革の促進
【経済産業省】
- (再掲) 経営資源の集約化を後押しするための税制措置の創設【経済産業省】
- (再掲) 第三者への事業承継に係る課税猶予措置【金融庁】
- (再掲) 国際金融ハブ取引に係る税制措置【金融庁】
- (再掲) サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設【総務省】
- (再掲) 事前放流に関する放流施設の整備等を行った場合の固定資産税の優遇
【国土交通省】
- (再掲) 認定雨水貯留施設に係る固定資産税を課税の対象外とする新たな税制の創設【国土交通省】
- (再掲) 災害ハザードエリアからの移転促進のための特例措置の創設【国土交通省】
- (再掲) 被災者生活再建支援金に係る非課税措置等の拡充【内閣府】
- (再掲) 子育て支援に要する費用に係る税制上の措置【内閣府、厚生労働省】
- (再掲) 産後ケア事業に要する費用に係る税制措置の創設【厚生労働省】
- (再掲) 地域医療構想実現に向けた税制上の優遇措置の創設【厚生労働省】

本県の提案が反映されている主な項目

(提案の一部が反映されているものを含む)

令和3年度概算要求

□ 3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(国補助事業)及び緊急自然災害防止対策事業(県単独事業)の事業期間を延長すること
- ・その際には、緊急的な対策のみならず、長期に及ぶ大規模で抜本的な対策を行う事業が対象となるよう、十分な事業期間を確保すること

[概算要求]

- ・3か年緊急対策後の中長期的な視点に立った計画的な取組のための予算については、激甚化・頻発化する自然災害等にかんがみ、3か年緊急対策として講じられてきたこれまでの実績を踏まえ、今後中長期的に達成すべき安全度等の水準を見据えて、これまでの実績を上回る必要かつ十分な規模となるよう、予算編成過程で検討

要求額：事項要求

□ 治水対策における既存ダムの活用【国土交通省】

[本県の提案内容]

- ・一級水系に加え二級水系においても事前放流の実施を徹底させること
- ・水位が回復しない場合の損失補填制度の対象を拡充すること

[概算要求]

- ・事前放流に伴う損失補填制度の拡充

〔 2級水系においても事前放流の取組を更に推進するため、2級水系の管理者である道府県が利水ダム等の事前放流に伴う損失補填を行う場合に、国がその費用を支援する制度を検討 〕

- ・河川管理者による新たな施設整備制度や、事前放流に関する放流施設の整備等を行った場合の税制優遇制度を創設

□ 地域未来投資促進税制【経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・国内投資促進事業費補助金の対象企業が、生産拠点の国内回帰やサプライチェーンの強化・再構築に資する地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画を策定した場合、同法による課税特例措置の上乗せ要件の対象とするなど、支援を拡充すること
- ・地域未来投資促進法による課税の特例措置の適用期限(今年度末)を延長すること

[税制改正要望]

- ・課税特例の要件に、製品等のサプライチェーンの強靱化に資する事業等の類型を追加
- ・地域未来投資促進税制の適用期限を2年間延長

□ **スマート農業の推進【農林水産省】**

[本県の提案内容]

- ・ AI、ICT、ドローン、センシング技術など、先端技術の農業生産現場への早期導入・実証に関する予算を拡充すること

[概算要求]

- ・ スマート農業総合推進対策事業 要求額：55億円（15億円）
- ・ (新)農業支援サービス事業育成対策
 要求額： 10億円（農業支援サービス事業育成対策）
 245億円の内数（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）

令和2年度・予備費の活用等

□ **新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の所要額確保【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 国の2次補正予算を踏まえた交付決定額では、病床や宿泊施設の確保等に関しては9月分までのみ対象とされているため、10月以降の病床等の確保を計画的に行えるよう、国の責任において所要額を迅速かつ確実に追加交付すること

[予備費の活用（9月15日閣議決定）]

- ・ 10月以降分の病床や宿泊療養施設を確保するための経費を補助

□ **診療報酬や空床補償単価の更なる引き上げ【厚生労働省】**

[本県の提案内容]

- ・ 重症・中等症患者への診療報酬の特例的な対応や、空床確保に関する補助単価及び対象病床の拡充等の支援策が講じられているが、軽症者、無症状患者、疑似症患者についても、診療報酬や空床補償単価の更なる引き上げなど、経営支援を充実させること。

[予備費の活用（9月15日閣議決定）]

- ・ 重点医療機関の病床確保料の更なる引き上げ

(引き上げ前)

ICU病床	301,000円
HCU病床	211,000円
その他病床	52,000円



(引き上げ後)

ICU病床	特定：436,000円、一般：301,000円
HCU病床	特定・一般：211,000円
その他病床	特定：74,000円、一般：71,000円

注 特定：重点医療機関である特定機能病院等
 一般：重点医療機関である一般病院

□ 福祉医療機構による民間医療施設に対する無利子・無担保融資の拡充【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・新型コロナウイルス感染症に関連して減収等の影響を受けた医療関係施設に対する、福祉医療機構による無利子・無担保貸付額を拡充すること

[融資条件等の拡充（9月15日決定）]

区分	(1)通常融資	(2)優遇措置	(3)更なる拡充 ※ 一定以上の減収が生じている施設のみ
対象	事業の継続に支障	新型コロナ等により事業の継続に支障	R2.2月以降、前年同月と比較し、 <u>営業収入が30%以上減少した月が1月以上ある施設</u>
貸付限度額	・病院 貸付対象外 ・老健 1,000万円 ・診療所 300万円	「病院7.2億円、老健1億円、診療所4,000万円」又は「前年同月からの減収の12か月分」の高い方	「 <u>病院10億円</u> 、老健1億円、 <u>診療所5,000万円</u> 」又は「前年同月からの減収の12か月分」の高い方
無利子枠	— (利子 0.802%) (※1)	当初5年間(※2) [コロナ対応を行う医療機関] 「病院1億円、診療所4,000万円」 又は「前年同月からの減収の2ヶ月分」の高い方 [政策医療を担う医療機関(※3)] 「病院1億円、診療所4,000万円」 又は「前年同月からの減収の1ヶ月分」の高い方 [上記以外の施設] ・病院、老健：1億円 ・診療所：4,000万円	当初5年間 [コロナ対応を行う医療機関] 「 <u>病院2億円</u> 、 <u>診療所5,000万円</u> 」又は「前年同月からの減収の2ヶ月分」の高い方 [政策医療を担う医療機関] 「 <u>病院2億円</u> 、 <u>診療所5,000万円</u> 」又は「前年同月からの減収の1ヶ月分」の高い方 [上記以外の施設] ・病院：2億円 ・診療所：5,000万円
無担保枠	—	[コロナ対応を行う医療機関] 「病院3億円、診療所4,000万円」 又は「前年同月からの減収6か月分」の高い方 [政策医療を担う医療機関(※3)] 「病院3億円、診療所4,000万円」 又は「前年同月からの減収の3ヶ月分」の高い方 [上記以外の施設] ・病院：3億円 ・老健：1億円 ・診療所：4,000万円	[コロナ対応を行う医療機関] 「 <u>病院6億円</u> 、 <u>診療所5,000万円</u> 」又は「前年同月からの減収6か月分」の高い方 [政策医療を担う医療機関(※3)] 「 <u>病院6億円</u> 、 <u>診療所5,000万円</u> 」又は「前年同月からの減収の3ヶ月分」の高い方 [上記以外の施設] ・ <u>病院：6億円</u> ・ <u>診療所：5,000万円</u>
償還期間	3年(据置6か月)	15年(据置5年)	15年(据置5年)

※1 利率は9/1時点

※2 6年目以降：0.2%

※3 都道府県の医療計画に記載されている医療機関、在宅医療を実施している医療機関等

□ 生活福祉資金の追加予算措置【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 本県の申請状況を踏まえると9月にも原資が枯渇するおそれがあるため、迅速に追加の予算措置を講じること

[予備費の活用（9月15日閣議決定、3,142億円）]

- ・ 特例貸付の申請期間の延長(R2.9月末→12月末)に伴う必要な経費を措置

その他

□ ボーガン（クロスボウ）に対する規制の強化【警察庁】

[本県の提案内容]

- ・ ボーガン（クロスボウ）に対する規制を強化すること

[警察庁発表（9月10日）]

- ・ ボーガン所持の法規制の是非を議論する有識者検討会を設置
(本年末に報告書を取りまとめ予定)

□ 医学部「地域枠」入学定員(臨時定員)の継続設置【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 医師不足、医師の偏在是正のため、へき地等に一定期間勤務することを義務づけている地域枠について、依然として医師不足の著しい状況があることに加え、新たに地域の感染症対策を担う人材の育成という課題も生じたことから、現行どおり医学部臨時定員増とする措置を継続すること

[8月31日 厚生労働省・医療従事者の受給に関する検討会]

- ・ R4年度の臨時定員については、現状どおり継続

※ R5年度以降についてはR3年春を目途に検討されるため、引き続き、臨時定員の継続を国へ要望

現時点では、本県の提案に対する反映状況等が確認できない主な項目

令和3年度予算関係

□ **新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和3年度の継続【内閣府】**

[本県の提案内容]

- ・感染症予防対策や地域経済の回復には継続して取り組むことが必要なため、令和3年度当初予算においても、交付金を継続して措置し、必要な予算額を確保すること

□ **令和3年度地方財政計画の充実【総務省】**

[本県の提案内容]

- ・令和3年度の大規模な留保財源の減少に対して、地方財政法第5条の特例としての地方債を創設すること等により確実に措置すること

□ **「FOCUSスパコン」増強に対する財政支援【文部科学省】**

[本県の提案内容]

- ・「富岳」の産業利用の裾野拡大に不可欠なステップアップ機である「FOCUSスパコン」について、必要な性能（現行の10倍程度の速度、クラウド利用機能）を確保できるよう、機能強化への財政支援を行うこと

□ **「スタートアップ支援・エコシステム グローバル拠点都市」の形成に対する支援【内閣府、経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・六甲山へのITベンチャーの拠点形成や、スタートアップビザ制度を活用した外国人起業家受入のための相談・支援体制の整備など、「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」の選定を受け、優れたスタートアップの集積を更に推進する取組に対して、新たな補助金を創設するなど財政支援を行うこと

□ **UNOPS・GIC Japan (Kobe) に対する支援【内閣府、経済産業省】**

[本県の提案内容]

- ・県・神戸市で誘致したUNOPS・GIC Japan (Kobe) の運営について、新たな補助金を創設するなど財政支援を行うこと

□ 兵庫県庁舎等再整備への財政措置【総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 阪神・淡路大震災により兵庫県庁舎は大きな被害を受けたが、復旧・復興事業において被災地の生活者・事業者支援を優先し、これに伴う厳しい財政環境も踏まえ、最低限の補強耐震工事をしたのみで現庁舎をそのまま活用してきた。しかしながら、耐震性がほぼないことが明らかになったことや築50年を経過し老朽化が進んでいることから、南海トラフ地震を控え、庁舎等の再整備を予定している。

県庁舎は、災害発生時の対策活動の広域拠点となるものであることから、緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の交付税措置率の高い起債の充当対象とするなど、県庁舎の建替に関する財政措置を講じること。

令和2年度予算関係

□ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象拡充等【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・ 対象事業が限定的であり、対象事業となっているものでも全国一律の補助対象や補助基準上限が設定されるなど、地域の実情に応じた対応ができないため、交付金事業を柔軟に執行できるようにすること
(施術所(接骨院・鍼灸院等)における感染拡大防止対策等)

□ 医療機関の経営支援【厚生労働省、総務省】

[本県の提案内容]

- ・ 経営悪化による減収について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の交付対象とするなど、医療機関の経営維持に対する支援措置を講じること
- ・ 公立病院の経営悪化について、新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化はもとより、コロナに伴う受診控え等による経営悪化を含めて、一般会計からの繰出を行う場合には特別交付税措置を講じること

□ 需要喚起対策の実施【内閣府、国土交通省、農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 基幹道路ネットワークの整備や防災・減災対策等を推進するための公共事業費の大幅な上積み、ポストコロナ社会を見据えた情報通信基盤の整備等ハード事業に関する交付金の創設など、総需要を増やす対策を行うこと

□ 更なる消費喚起対策の推進【内閣府、観光庁、経済産業省、農林水産省】

[本県の提案内容]

- ・ 商店街の活性化など各地域における更なる消費を喚起するための新たな取組や、観光業や飲食業など地域経済の活性化を図るG o T o キャンペーンの拡充など、国において更なる消費喚起対策を強力に推進すること

□ 緊急雇用創出事業の創設【厚生労働省】

[本県の提案内容]

- ・雇用情勢の更なる悪化が懸念されるなか、雇用の受け皿を確保するため、リーマン・ショック時と同じく、基金を活用した緊急雇用創出事業(リーマン・ショック時：1兆500億円)を早急に創設すること

□ 減収補填債の対象拡充【総務省】

[本県の提案内容]

- ・令和2年度以降の地方税収はかつてない大幅な減収が予測されていることから、地方交付税制度における減収補填の対象となっていない地方消費税等の税目についても減収補填債の対象とするなど、必要な補填措置を講じること

その他

□ 新型インフルエンザ等対策特別措置法の見直し等【内閣官房】

[本県の提案内容]

《社会活動規制》

- ・特措法第45条の中で、①業種や類型ごとの要請、②個別の施設管理者等に対する要請、③それに次ぐ指示と一連で行えるよう、所要の法整備を行うこと
- ・法第24条第9項の協力要請、第45条第2項の要請、同条第3項の指示及び同条第4項の公表について、法令上根拠のない国との事前協議を廃止するとともに、国は指針案を示すこと
- ・法第45条第3項の休業指示に対する実効性を高めるため、必要な法整備(罰則適用など)を行うこと
- ・国の基準に基づいて都道府県が休業要請をした場合、その対象業種に対しては、国の責任において、休業協力支援金等の財政措置を行うこと

《感染防止対策の義務化》

- ・業種ごとの感染拡大予防ガイドラインを法に基づき基準化し、これに基づく感染防止対策を義務づけ、違反する施設において患者が発生した場合には営業停止処分等の行政処分を行うことができるよう、食品衛生法と同様の規定を設けること

□ 東京圏への立地規制の制度化【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省】

[本県の提案内容]

- ・地域大学振興法により東京23区の大学の定員増を原則10年間禁じる措置と同様に、一定規模以上の本社や工場、事務所等の東京圏への新規立地(移転を含む。)を抑制する制度を創設すること